

## 持ち直すメキシコ景気

### メキシコ景気に変化の兆し

11月21日に発表されたメキシコの7-9月GDPは前期比+0.8%となり、2期ぶりのプラス成長となり、これまで減速傾向にあったメキシコ景気に持ち直しの動きが示されました。

今回のクローズアップレポートではメキシコ景気の先行きとメキシコペソの動向について検討するとともに、メキシコの資金流入の状況を確認していきたいと思えます。

### メキシコ景気再加速の可能性

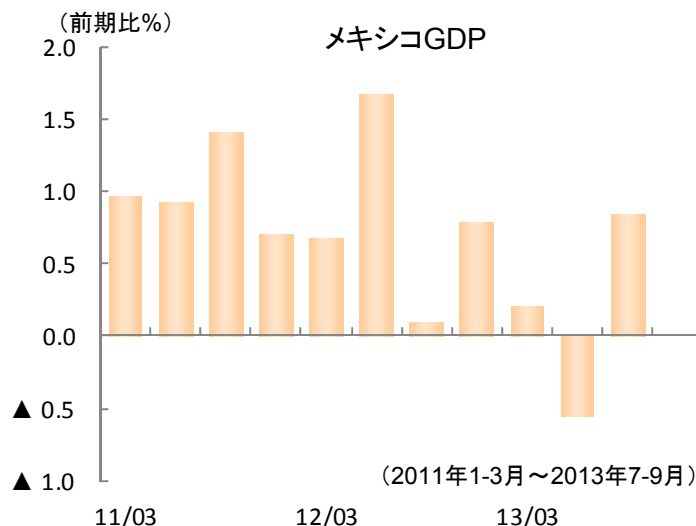
メキシコ景気の先行きについては、メキシコの輸出金額の約8割を占める米国景気の動向が大きく影響することになります。

足元で発表された米国の景気指標を確認すると、製造業の動向を示すISM製造業景況指数は56.4となり、前月から上昇した他、小売売上高は前月比+0.4%と増加しました。経済指標は米国景気が順調に回復を続けていることを示しており、メキシコ景気にも好影響が及ぶことが期待されます。

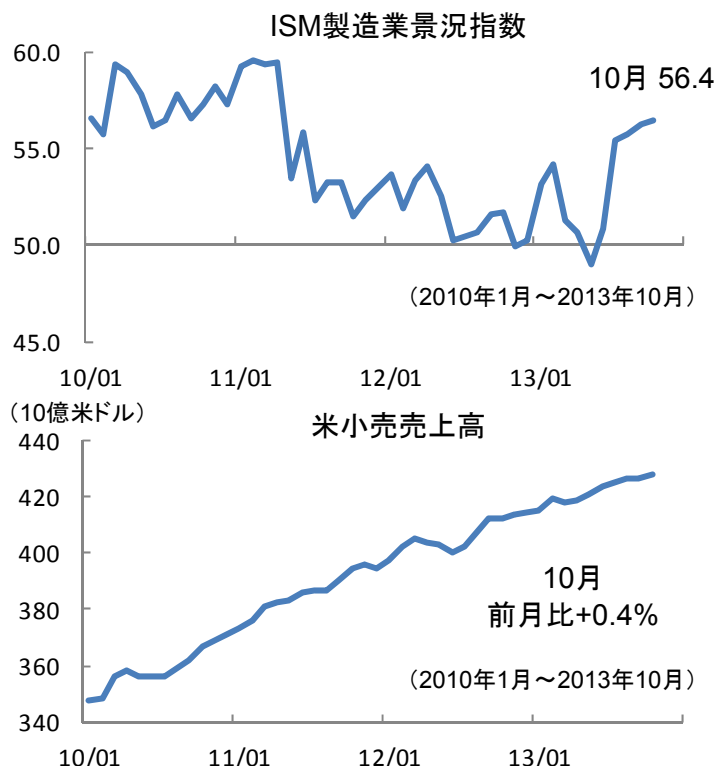
メキシコ国内に目を向けると、景気減速を背景としてメキシコ中央銀行は今年に入り合計1.00%の利下げを行ってきましたが、10月に利下げを実施した際の声明文や議事録には利下げ打ち止めを示唆する文言が盛り込まれました。メキシコのGDPが再加速したことや足元の米国景気の動向などを踏まえると、利下げ打ち止めはより現実味を帯びてきたと言えます。

このように海外、国内要因ともに景気押し上げが期待でき、メキシコ景気再加速の可能性が増してきていると思われます。

### グラフ①: メキシコGDPは再加速



### グラフ②: 米景気指標は良好



出所: 各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等  
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 持ち直すメキシコ景気

### 高まるメキシコ経済の重要性

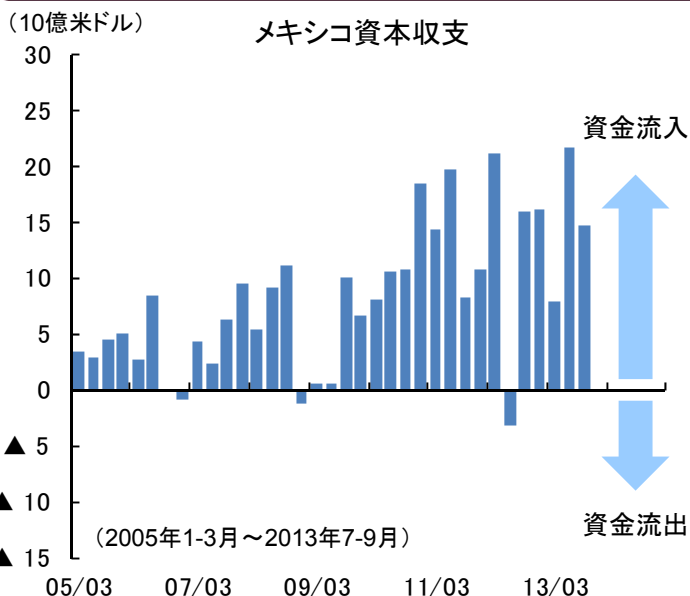
5月後半から9月にかけて米国の量的緩和縮小懸念が広がり、新興国通貨が売られる展開となりました。しかし、メキシコの経常赤字幅は相対的に小さく、他の新興国通貨と比較して売り圧力は限定的にとどまりました。(グラフ③・グラフ④)

メキシコ景気の持ち直しが続くことになれば、利下げ打ち止めやメキシコ景気見直しの動きなどから、メキシコペソが買われ、メキシコペソ高につながる可能性があります。

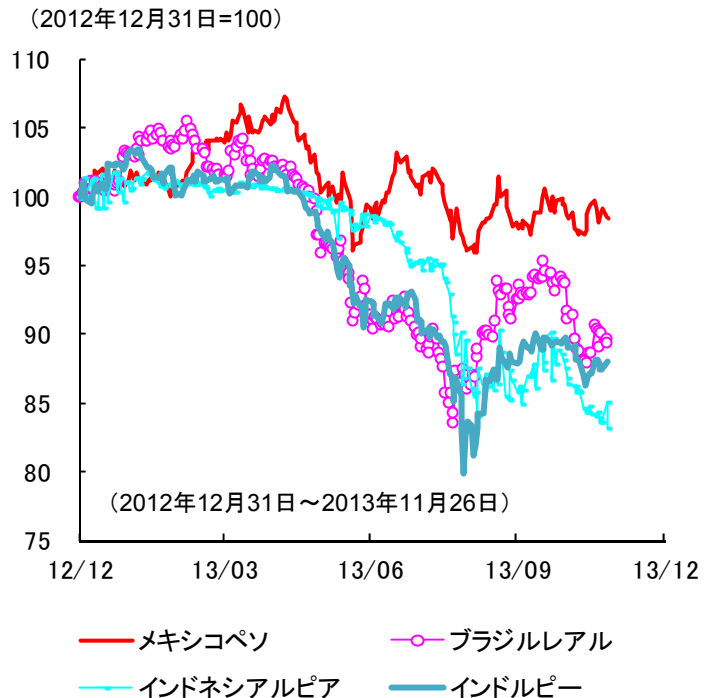
11月25日にメキシコの7-9月の国際収支が発表されましたが、資本収支を見ると(グラフ⑤)、メキシコへの資金流入は流入超が続いたことが確認できます。資金の流入は海外企業のメキシコでの工場建設といった直接投資や海外投資家の証券投資の活発化などがその背景にあります。

この期間は米国の量的緩和縮小懸念が高まった期間であり、短期的なリスクマネーは新興国から流出する傾向にありました。そのような時期にもメキシコ国内への資金流入が続いたことは、メキシコ経済の世界経済における重要度合いが増してきていることを示唆していると言えます。

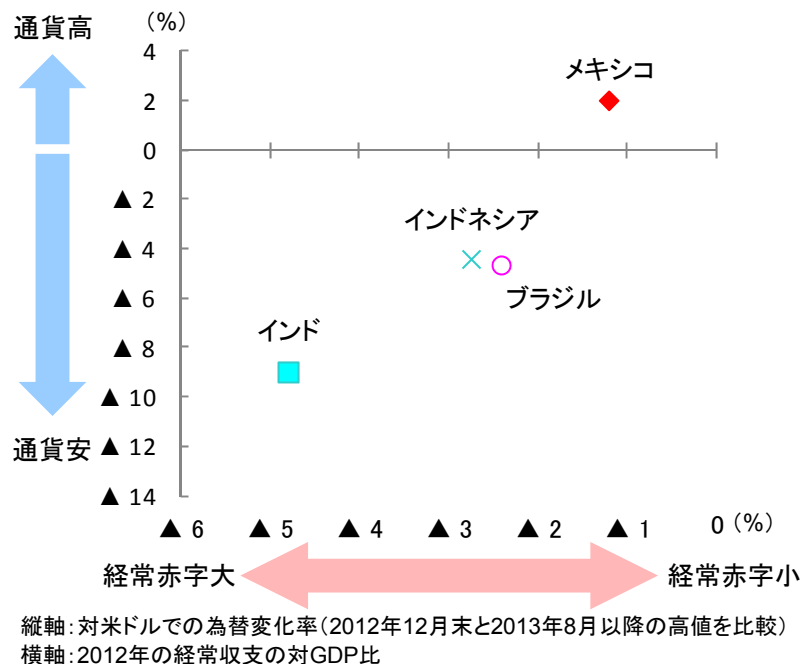
### グラフ⑤:メキシコへの資金流入が続く



### グラフ③:新興国通貨の推移(対米ドル)



### グラフ④:経常赤字の大きな国ほど通貨安



出所:各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会